

「平成16年度ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」

対象技術の採択について（お知らせ）

平成16年11月11日（木）

環境省環境管理局水環境部土壌環境課

課長：鏑木 儀郎（内線6650）

補佐：龍口 浩司（内線6653）

担当：畑山 貴弘（内線6659）

環境省では、ダイオキシン類汚染土壌対策の一環として、実用レベルに達している浄化技術を公募し、実証調査、技術評価する標記調査事業を行っています。

このたび、平成16年度の実証調査対象として、24件の応募技術の中から6件を採択しましたので公表します。

1. 本調査の目的

ダイオキシン類による土壌汚染への対策を円滑に実施していくためには、処理の効果の確実性、処理に伴う周辺環境への影響の防止対策などについて客観的かつ詳細に技術評価がなされた技術を用いることが不可欠です。

このため、①ダイオキシン類汚染土壌の浄化を安全かつ確実に行えるか、経済的に実施可能かなどの観点から、処理の原理、実験室レベルでの浄化実績等の技術情報をもとに、公募技術の中から実証調査を行う技術を選定し、②実証調査を行い、③実証調査結果と技術情報について学識者による総合的な評価を行い、④評価結果を公表することにより実用に即した技術の普及促進を図ることを目的としています。

2. 本調査の対象技術の選考

平成16年6月28日から8月27日まで、本調査の対象とするダイオキシン類に汚染された土壌に関する浄化技術の募集を行ったところ24件の応募がありました。

今般、学識経験者からなる「ダイオキシン類土壌汚染対策技術等検討会」において、採用基準に照らし、厳正な審査を行った結果、別紙のとおり6件の技術を本調査の対象技術として採択しました。

平成16年度実証調査採用基準

次の条件を満たす技術であること。

- 原理的にダイオキシン類が確実に浄化でき、副産物を含めて物質フロー（反応経路及び排出経路）が明らかであること。
- 既にダイオキシン類汚染物について浄化実績があること。
- 多様な汚染土壌の性状に応じた実用的な適用も可能な段階まで十分に内容が検討されていること。
- 周辺環境への二次影響の防止対策が考慮されていること等、処理を行う場所の関係自治体や住民の協力を得ることのできる技術であること。
- 汚染土壌の量、濃度に応じた浄化処理を低コストに行えること。

3. 今後の予定

今後、おおむね以下のスケジュールで進める予定です。

- ・実証調査の実施：平成16年11月末～平成17年3月
- ・実証試験結果の取りまとめ：平成17年3月

4. 平成16年度ダイオキシン類土壌汚染対策技術等検討会検討員名簿（五十音順）

氏名	所属・職名
酒井伸一	独立行政法人 国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター長
桜井健郎	独立行政法人 国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理プロジェクト 総合化研究チーム 主任研究員
鈴木規之	独立行政法人 国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理プロジェクト 総合化研究チーム 総合研究官
細見正明 (座長)	国立大学法人 東京農工大学 工学部化学システム工学科 教授
矢木修身	国立大学法人 東京大学大学院 工学系研究科 附属水環境制御研究センター 教授

平成16年度ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査採択技術

応募者名	技術名
(株)テルム	ジオスチーム工法（間接熱脱着＋水蒸気分解法）
三井造船(株)	間接加熱酸化分解法
新日本製鐵(株)北九州環境技術センター、環境エンジニアリング(株)、福岡大学	分級洗浄法と湿式酸化ラジカル法を組み合わせたダイオキシン類汚染土壌処理技術
(株)竹中土木、(株)竹中工務店	TATT工法
日立造船(株)	間接過熱型土壌浄化システム（モトソック）
(株)大林組、(株)クボタ建設、飛島建設(株)、(株)エクセルシア	金属ナトリウムによる脱ハロゲン化技術